

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）

運用チームからのメッセージ

～設定来の運用状況と今後の運用方針について～

2020年11月19日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）は2020年7月27日に運用を開始し、約3ヶ月が経過しました。当ファンドレターでは、運用開始日以降のマーケット環境や運用状況、今後の運用方針等について、お知らせいたします。

少々、ボリュームのあるファンドレターとなりましたが、最後まで、お読み頂ければ幸いです。

運用開始日以降、堅調なパフォーマンスを実現

＜基準価額・純資産の推移＞

2020年10月30日現在

基準価額	11,213 円
純資産総額	16億円

期間別騰落率

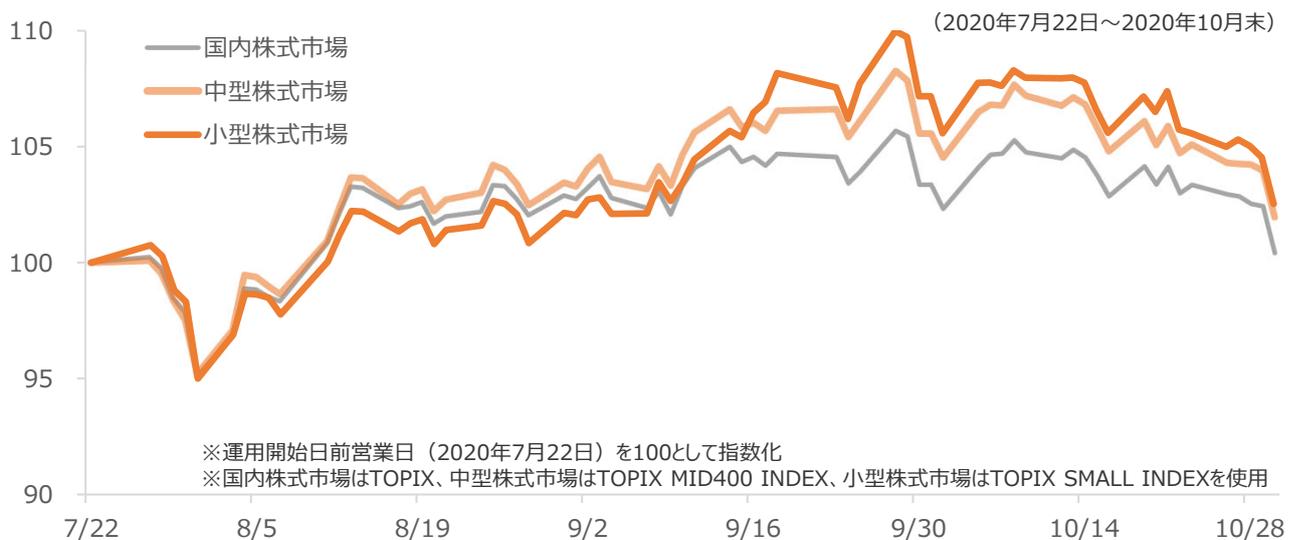
期間	ファンド
1か月間	-0.1 %
3か月間	+13.6 %
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+12.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンド費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- 運用開始日（2020年7月27日）以降、国内株式市場では世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念や想定を下回る企業業績、米国大統領選挙を控え高まった不透明感などがマイナスに作用する一方、新型コロナウイルスワクチン開発への期待や菅内閣による規制改革期待などがプラスに作用することもあるなど、強弱まちまちの展開となりました。
- このようなマーケット環境のなかで、当ファンドは運用開始日から2020年10月末にかけて、+12.1%と堅調なパフォーマンスを残すことが出来ました。当ファンドは、社会の変化の中に事業機会を見だし、高い成長が期待できる企業に投資しています。当該期間においても、その高い成長性が株式市場において評価されたものと考えられ、その将来への期待がますます高まります。

■ マーケット環境



- 運用開始日から、7月末にかけて、新型コロナウイルス感染拡大懸念や大手製造業を中心に想定を下回る決算（2020年4-6月期）となった企業が続いたことなどを背景に下落しました。一方で、8月に入ると、米国の追加経済対策法案成立の遅れや、米中関係への懸念の再度の高まりがあったものの、新型コロナウイルスの新規感染者数が日米共に減少したことや、新型コロナウイルスワクチン開発への期待の高まりにより、8月の国内株式市場は上昇しました。
- 9月は、注目された自民党総裁選では菅官房長官（当時）が優勢との見方が広がり、政策の継続性が確保されるとの安心感が広がったことや、新型コロナウイルスワクチン開発への期待も継続し、株価は底堅く推移しました。10月は、米国の追加経済対策法案の成立が大統領選挙後になる見込みとなったこと、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大が目立つようになったことに加え、欧州において行動制限措置の再導入が広がったことで欧州経済への悪影響が懸念されました。また、11月初旬の米国大統領選挙を控え、株式市場においても不透明感が高まり、これまで順調に上昇してきた中小型成長株を中心に利益確定と思われる売りもあり、10月末にかけて大幅に下落しました。

■ 今後のマーケット見通し

- 国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な景気・企業業績の先行きに対する不透明感などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気・金融市場の下支え要因になるとみています。また国内株式市場については、菅内閣による規制改革に対する期待や、欧米と比較して新型コロナウイルスの新規感染者数に落ち着きが見られることなどから、他の先進国株式市場と比較して相対的に選好されやすい状況と考えます。
- その中で中小型株式市場については、上下しながらも堅調に推移するとみています。特に、中小企業には、コロナ禍で求められる非接触やデジタル化などに成長機会を有する企業が数多く存在しています。また、菅内閣が推し進める規制改革は、高度な技術力や独自のソリューションをもっているものの、これまで規制によって阻まれていた事業展開に門戸を開くものであり、中小企業にとっては成長のチャンスになり得るものと考えられます。このような成長性の高い企業が牽引し、中小型株式市場は堅調に推移するものと想定しています。

（出所）ブルームバーグ

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 市場・上場別構成		合計99.8%
資産	銘柄数	比率			
国内株式	57	99.8%	一部(東証・名証)		77.6%
国内株式先物	---	---	二部(東証・名証)		5.6%
不動産投資信託等	---	---	新興市場他		16.6%
コール・ローン、その他		0.2%	その他		---
合計	57	100.0%			

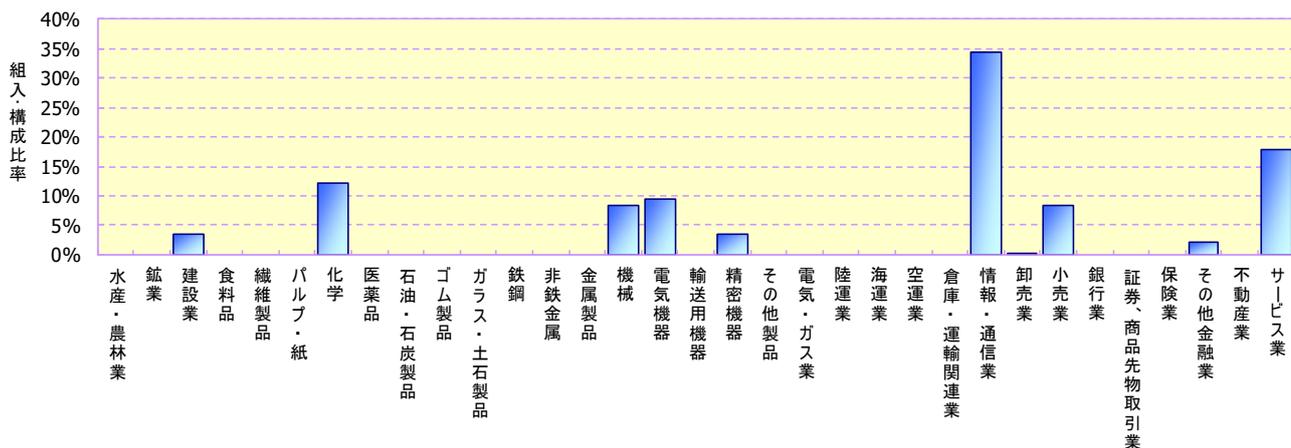
組入上位10銘柄			合計41.6%
銘柄名	東証33業種名		比率
オイシックス・ラ・大地	小売業		5.3%
Sansan	情報・通信業		5.1%
ビィキューブ	情報・通信業		5.0%
第一工業製薬	化学		4.6%
USEN-NEXT HLDGS	情報・通信業		4.2%
EIZO	電気機器		3.8%
プロレド・パートナーズ	サービス業		3.5%
ファイバーゲート	情報・通信業		3.5%
ホロン	精密機器		3.5%
イトクロ	サービス業		3.3%

規模別構成				株式 業種別構成		合計99.8%
		規模	比率	銘柄数	東証33業種名	比率
T O P I X	時 価 総 額 別	超大型 (TOPIX Core30)	0.0%	0	情報・通信業	34.2%
		大型 (TOPIX Large70)	0.0%	0	サービス業	17.8%
		中型 (TOPIX Mid400)	7.0%	10	化学	12.0%
		小型 (TOPIX Small)	70.7%	37	電気機器	9.6%
		その他	0.0%	0	小売業	8.5%
		東証2部、名証等	5.6%	3	機械	8.4%
		ジャスタック	6.4%	2	建設業	3.6%
		東証マザーズ	10.2%	5	精密機器	3.5%
		新規上場銘柄等	0.0%	0	その他金融業	2.2%
		合計	100.0%	57	卸売業	0.1%

※「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- ・ポートフォリオの特徴として、業種において、情報・通信業の比率が高いことが挙げられます。
- ・いま、社会の変化に関連して求められる非接触などの実現にはデジタル技術が必要となります。これは、一時的な事象ではなく、元に戻ることはできない不可逆的な事象だと考えています。この変化によってもたらされる事業機会を得る多くの企業は、情報・通信業に属しています。
- ・このような考えのもと、個別企業分析に基づき選別を行った結果、情報・通信業の比率が高くなりました。

運用開始来のパフォーマンスについて

運用開始日から2020年10月末までのパフォーマンスは+12.1%となりました。

ここでは、パフォーマンスに寄与した銘柄について説明いたします。

I 主なプラス寄与銘柄

BEENOS

【事業概要】

- ・クロスボーダー部門（越境EC）を主軸とするEC事業者。インキュベーション事業（スタートアップ企業への投資育成事業）も展開。既に国内外の大手ECサイトと連携していることが強み。越境EC事業では多言語対応や独自物流網も差別化要素。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・消費者のEC利用拡大が進んでいることに加え、訪日外国人旅行者が減少するなか、国内の小売業者や製造業では越境ECの重要性が高まっていることから、当社の越境ECプラットフォームへの需要増大が期待される。

【株価変動の背景】

- ・決算（2020年9月期第3四半期）において、コロナ禍での越境ECプラットフォームの需要拡大が確認でき、また先行きについても更なる拡大が期待されるものであったことなどを受けた株価上昇。

ブイキューブ

【事業概要】

- ・ウェブ会議サービスを中心にビジュアルコミュニケーションシステムを展開。企業・教育機関・官公庁などに導入実績。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・リモートワーク人口急増によるウェブ会議利用の増加、説明会やセミナーのオンライン配信への置き換え需要増加が期待される。

【株価変動の背景】

- ・決算（2020年12月期第2四半期）を経て、ウェブ会議サービスへの需要増加と良好な見通しを確認でき、成長期待が高まったことなどによる株価上昇。

■ 主なマイナス寄与銘柄

プロレド・パートナーズ

【事業概要】

- ・ローコスト戦略が柱のコンサルティング・ファーム。事業会社や企業再生ファンドなどに成果報酬型でサービスを提供。製造業から小売り・サービス業や病院などの幅広い業態でコンサルティングを行う。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・リモートワークの導入・推進等の新しい働き方へ移行するためのコスト増加を軽減するため、同社のコンサルティングサービスのニーズ拡大が期待される。

【株価変動の背景】

- ・9月に発表された決算（2020年10月期第3四半期）直後に大幅下落し、その後、切り返したものの、10月末にかけて株価は下落した。

マイネット

【事業概要】

- ・他のスマホゲーム事業者から、リリース済みのゲームタイトルを取得し、独自のノウハウでバリューアップし、再生・運営を行う。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・巣ごもり消費拡大によるゲームユーザーの増加および定着が、同社ビジネスの追い風となることが期待される。

【株価変動の背景】

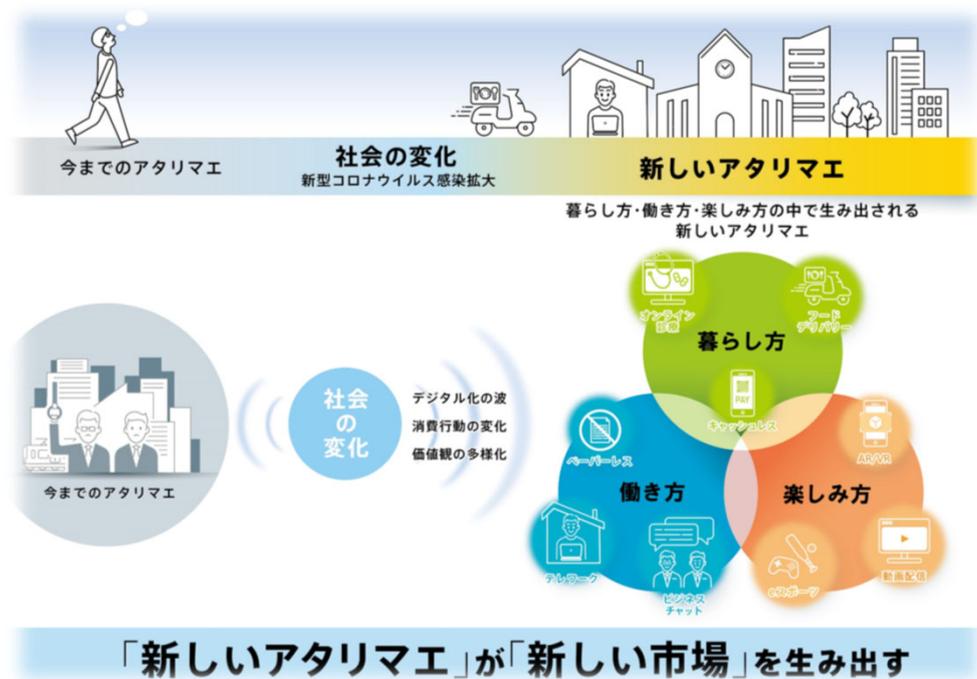
- ・株価が今年3月末頃から8月頃にかけて大幅に上昇するなど、当社に対する市場の期待も相応に高まっていたと考えられるなかで発表された決算（2020年12月期第2四半期）がその期待を下回ったものと捉えられたことなどを受けて、株価は緩やかに下落。

運用のポイント

- 社会の変化に着目
- 中小型企业に投資
- 独自の運用プロセス –成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選–

I 社会の変化に着目

- 当ファンドは、新型コロナウイルス感染拡大を契機に急激に加速したデジタル化、消費行動の変化などの社会の変化に着目した運用を行います。
- 今、私たちの身の回りで起きている変化、言うなれば「暮らし方」、「働き方」、「楽しみ方」の変化により生み出される成長市場を見だし、その中で、大きく成長することが期待できる国内の中小型企业に投資することで、より大きな超過収益の獲得を目指します。



- 社会の変化の代表例として「**脱ハンコ**」と「**オンライン会議**」が挙げられます。それぞれの関連銘柄を含めて、次項以降で説明させていただきます。

社会の変化と関連銘柄のご紹介

脱ハンコ

菅内閣のもとで急速に進む脱ハンコの動き
新しい働き方、効率性の向上の実現へ

紙・ハンコ文化からの脱却



運用チーム コメント



脱ハンコに向けた動きを目にしない日は無いほど急加速しています。法整備が進むことで、さらなる普及・拡大が想定されます。

※弁護士ドットコム社発表資料より作成

電子契約サービス普及に向け急速に進む法整備

- 4月 ■ 安倍首相（当時）が経済財政諮問会議にて、デジタル化に向けた法制度等の見直しを指示
- 5月 ■ 会社法施行規則の解釈を明確化
- 6月 ■ 押印についてのQ&Aを公表(電子契約等の利用促進を提示)
- 7月 ■ 規制改革推進に関する答申において、電子署名の活用を提示
- 9月 ■ 「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A」を公表

今後の可能性…



銀行での口座開廃、融資申込等の手続き

不動産賃貸借契約
関連手続き

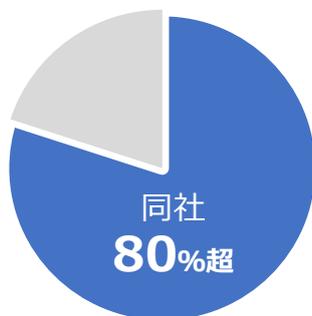
関連銘柄： 弁護士ドットコム

業種 | サービス業

働き方

国内で圧倒的シェア を誇る電子契約サービス「クラウドサイン」を提供

国内電子契約サービスの導入企業数のシェア



運用チーム コメント



国内電子契約サービスで高いシェアを背景に、市場拡大とともに同社の成長が期待されます。

同社電子契約サービスの導入企業数の推移

国内最大手自動車メーカーや証券会社、大手飲料メーカーなど大企業を含む多くの企業での導入が進む



※同社発表資料より作成

社会の変化と関連銘柄のご紹介

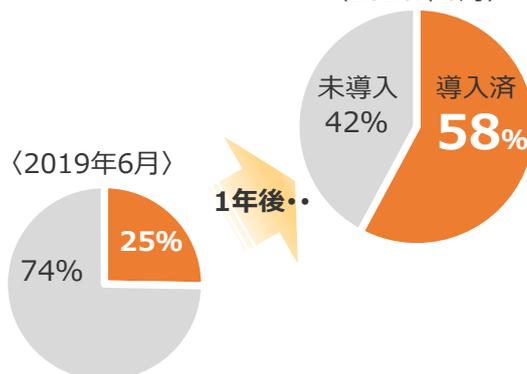
オンライン会議

密な会議を回避し、
オンラインでの良質な会議を実現

リモートワーク定着とともに
ビジネスコミュニケーションは新しいかたちへ

リモートワークの導入率

〈2020年6月〉



コロナ禍のなかで、リモートワーク導入率は大幅に上昇
8割程度の企業が継続/拡大を志向

運用チーム コメント



我々も、この数ヶ月でオンライン会議を頻繁に利用するようになり、“会議=オンライン会議”となりつつあります。その市場規模は今後3年程度で約3倍になるとの予測もあるなど、大幅な市場成長が期待されます。

関連銘柄：

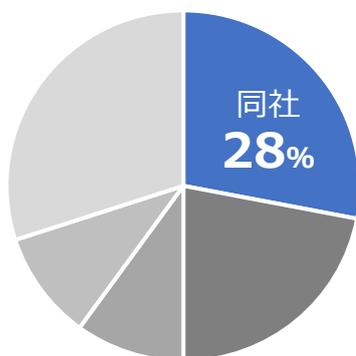
バイキューブ

業種 | 情報・通信業

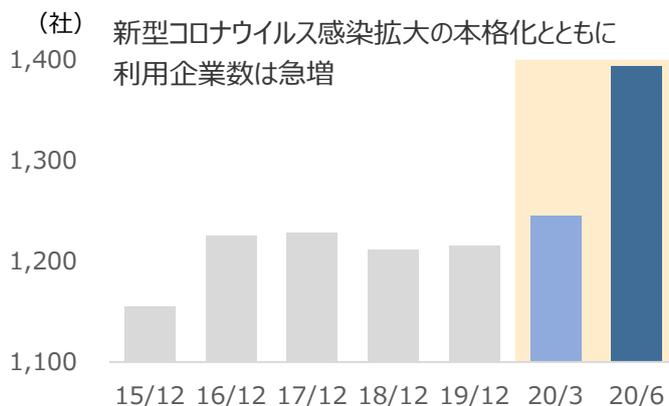
働き方

国内ウェブ会議システム市場13年連続シェアNo.1

国内ウェブ会議システム市場のシェア



同社ウェブ会議システム利用企業数の推移



※同社発表資料より作成

運用チーム コメント



今年に入り、問い合わせ数が昨年の10倍になった月もあるなど、ウェブ会議システムへのニーズは増加しています。対面での会議やセミナーの代替として、力強い成長が期待されます。

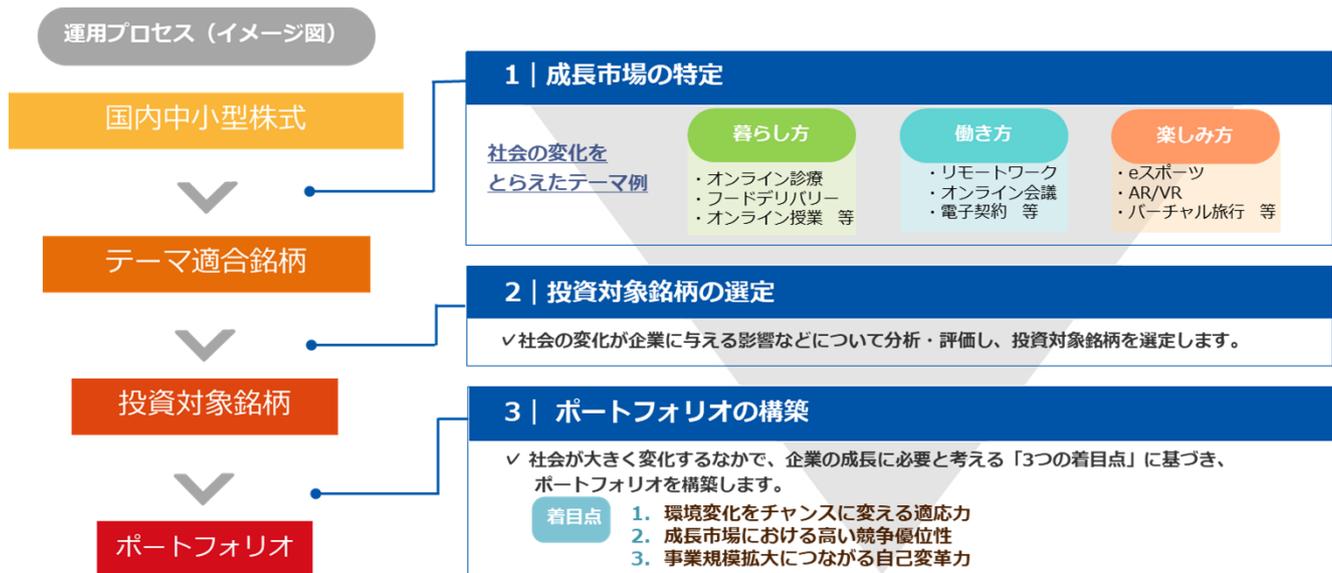
■ 中小型企业に投資

- 当ファンドは、社会の変化が巻き起こす市場拡大の恩恵を享受し、高い成長性を有する中小型企业に投資します。
- この恩恵によってもたらされる中小型企业の収益は、**小規模ゆえ、企業にとっての寄与度は大きく、高い成長率を実現**することが見込まれます。
- 当ファンドの運用にあたっては、中長期でもたらされる成長機会に期待し、短期的な値動きに一喜一憂せず、将来のより大きなリターンを追求していきます。



独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

超過収益の獲得を可能にするのが、当ファンド独自の運用プロセスです。運用チームが、リサーチチームとの協業により運営するプロセスに基づき、「①成長市場を特定」し、その市場のなかで、「②大きく成長できる企業を厳選」します。



* 「国内中小型株式」はTOPIX100構成銘柄を除く国内金融商品取引所上場株式

➡ 運用プロセスに関する詳しい説明を次項に記載しました。お読み頂ければ幸いです。

①成長市場を特定

- ここでは社会の変化を受けて成長する市場を特定します。成長市場の特定に際しては、**運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用**します。
- 我々は、成長市場を創り出す社会の変化のヒントは事業会社にあると考えています。例えば、製造業であれば、5年、10年先の世の中を見据え、現在の研究開発に取り組んでいますし、小売業であれば、その日の売れ行きなど、日々の消費の変化を把握しています。このことから、事業会社は自社の経営状況や自社の属する業界・市場動向に基づいた将来の「変化」を見据えていると考えられます。
- 我々は事業会社が見据えている変化の見通しを蓄積し、過去に行ってきた調査活動で培った業界・市場を横断した広範な知見を活かすことで、少しでも先の変化を捉え、これを受けて成長する市場の特定を行います。

②大きく成長できる企業を厳選

社会が変化するなかで、大きく成長できる企業に必要な力は3つあると考えています。

○環境変化をチャンスに変える適応力

- ・ 既存の経営リソースを環境変化に合わせて展開する柔軟性と戦略
- ・ 需要や技術トレンド、業界環境の現状と先行きに対する経営陣の意識 等

(例)ヤマシンフィルタ

マスクなどの衛生関連製品の市場拡大に合わせ、既存事業であるフィルタ製造で培った技術を活用した高性能マスクを製造開始しました。既存の経営リソース（フィルタ技術）を活用し、環境変化（衛生関連製品の市場拡大）をチャンスに変える力を有すると評価しました。

○成長市場における高い競争優位性

- ・ ビジネスモデル、製品・サービスの差別化要素
- ・ 顧客が得る便益に対する価格設定などの顧客にもたらす価値 等

(例)オイシックス・ラ・大地

有機野菜宅配市場の大手プレーヤーとして高いブランド力を有しています。また、全国の有機野菜生産者とのネットワークにより安定供給を可能にし、サブスクリプション型の課金体系を推進するなど差別化されたビジネスモデルを構築したと判断でき、成長市場（食材宅配市場）における高い競争優位性（ブランド力、調達力）を有していると評価しました。

○事業規模拡大につながる自己変革力

- ・ M&Aや他社との協業など外部リソースの活用
- ・ 人材強化、研究開発・有形/無形資産への投資計画 等

(例)ソラスト

積極的にIT投資を行うことで生産性を改善し、この改善によって生み出された収益を教育投資に投じ人材強化を推進していることや、M&Aを活用し買収先企業の収益改善をしてきた実績を有することなどから、事業基盤拡大のために自らを変革させる力があると評価しました。

- 運用チームだけでも**年間約650件**におよぶ取材活動を実行しています。これらを通して、事業会社の有する3つの力を見定め、変化する社会のなかで、大きく成長する企業に投資します。

組入上位銘柄のご紹介

1. オイシックス・ラ・大地 (小売業/東証1部)	時価総額 : 1,241億円
<div style="text-align: right;">暮らし方</div> <p>【事業概要】 有機野菜や添加物を極力使わない加工食品、便利なミールキットなどをサブスクリプションモデルで提供するEC事業が主力。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 在宅勤務の普及、密の回避のための外出抑制などを受けた食材の宅配サービスへのニーズ拡大が期待される。</p>	
2. Sansan (情報・通信業/東証マザーズ)	時価総額 : 2,155億円
<div style="text-align: right;">働き方</div> <p>【事業概要】 法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」を提供。国内の名刺管理サービス市場で高いシェアを有する。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 企業のデジタルシフトを背景に、高シェアを誇る名刺管理ソフトのさらなる成長やオンライン名刺、請求書や契約書のオンライン管理サービスなど非対面、リモートワークに適合したサービスへの需要増加が期待される。</p>	
3. ブイキューブ (情報・通信業/東証1部)	時価総額 : 559億円
<div style="text-align: right;">働き方</div> <p>【事業概要】 ウェブ会議サービスを中心にビジュアルコミュニケーションシステムを展開。企業・教育機関・官公庁などに導入実績。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 リモートワーク人口急増によるウェブ会議利用の増加、説明会やセミナーのオンライン配信への置き換え需要増加が期待される。</p>	
4. 第一工業製薬 (化学/東証1部)	時価総額 : 459億円
<div style="text-align: right;">楽しみ方</div> <p>【事業概要】 工業用薬剤などニッチ分野の化学品メーカー。単なる素材提供でなく、顧客の求める機能・性能へのカスタマイズ対応に強み。この強みを活かし、5G関連のプリント配線板材料を製造。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 コミュニケーションの主軸がオンライン上へシフトする中で、5G利用の本格化を追い風とする同社の高付加価値製品の成長が期待される。</p>	
5. USEN-NEXT HOLDINGS (情報・通信業/東証1部)	時価総額 : 804億円
<div style="text-align: right;">楽しみ方</div> <p>【事業概要】映像、音楽などのコンテンツ配信や光回線販売、MVNOサービスなどを提供。店舗向け音楽配信では圧倒的シェアを誇り、コンテンツ配信サービス「U-NEXT」は高成長。また、自動精算機等の業務用システムも展開。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 巣ごもり消費拡大による動画配信サービスの需要増加および定着に加え、非接触決済の必要性の高まりによる自動精算機のニーズ拡大が期待される。</p>	

組入上位銘柄のご紹介

6. EIZO (電気機器/東証1部)	時価総額：897億円
<p style="text-align: right;">働き方</p> <p>【事業概要】ディスプレイ、モニターなどの映像機器の製造販売。医療機関向けを中心に業務用高性能モニターの国内大手。高い品質と積極的なM&Aで事業領域を拡大中。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 オンライン診療や専門性の高い分野におけるリモートワークの広がり、5G通信の普及による高画質映像データの活用の加速などを背景として、同社の高性能モニターへのニーズの高まりが期待される。</p>	
7. プロレド・パートナーズ (サービス業/東証1部)	時価総額：524億円
<p style="text-align: right;">働き方</p> <p>【事業概要】 ローコスト戦略が柱のコンサルティング・ファーム。事業会社や企業再生ファンドなどに成果報酬型でサービスを提供。製造業から小売り・サービス業や病院などの幅広い業態でコンサルティングを行う。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 リモートワークの導入・推進等の新しい働き方へ移行するためのコスト増加を軽減するため、同社のコンサルティングサービスのニーズ拡大が期待される。</p>	
8. ファイバーゲート (情報・通信業/東証1部)	時価総額：374億円
<p style="text-align: right;">働き方</p> <p>【事業概要】集合住宅や店舗などに向けて光回線敷設・Wi-Fi機器設置を行い通信環境を提供。製品の企画、開発、製造からサービス提供、サポートまでを一気通貫で対応。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 リモートワークやオンライン学習、動画配信サービスなど自宅でインターネットを利用するシーンは拡大している。このような住宅での通信環境整備ニーズの拡大を追い風に成長が期待される。</p>	
9. ホロン (精密機器/ジャスダック)	時価総額：173億円
<p style="text-align: right;">楽しみ方</p> <p>【事業概要】 電子ビーム技術を得意とする半導体の測定・検査装置の専門メーカー。半導体の高性能化を目的に、製造プロセスのなかで使われるEUV（極端紫外線）という新しい光源を使った新技術に対応した検査装置を製造。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 仕事や勉強、遊びがオンライン化するなかで、電子デバイスやデータセンターの需要は増加し、より高い性能が求められるようになる。それを受けて、最先端半導体のニーズが拡大し、EUVを活用し製造される半導体も増えていくことが見込まれる。これに伴い、当社の検査装置の需要も増加することが期待される。</p>	
10. イトクロ (サービス業/東証マザーズ)	時価総額：338億円
<p style="text-align: right;">暮らし方</p> <p>【事業概要】 「塾ナビ」「みんなの学校情報」等の領域特化型ポータルサイトを運営。主力事業の「塾ナビ」は圧倒的な口コミ数が参入障壁となり高いシェアを誇る。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 学習塾の生徒獲得広告のオンライン化の加速や、オープンキャンパス等のリアルイベントの開催が困難になった専門学校からのニーズ拡大が期待される。</p>	

今後の運用方針

身の回りの変化は定着へ -やがて「非日常」は「日常」へ-

新型コロナウイルスの感染拡大とその対策などにより、世界経済、企業を取り巻く事業環境、人々の生活などありとあらゆるものに変化が生じています。身の回りにおいても、仕事ではリモートワークをするようになり、買い物や食事ではeコマース、余暇時間には動画配信サービスなどを利用する機会が増えるなど、新型コロナウイルス感染拡大前と比べると、その生活は「非日常」となっています。

当初、リモートワークに懐疑的な風潮もありましたが、今となっては、多くの人々が、その価値を実感していることと思います。私自身、日々の調査活動はオンラインツールを用いて行い、また、自宅の静かな環境で思考を深めることもできるなど、オフィスとは別の価値を感じています。

このような利便性の高さから、今後、定着していくものと想定しており、**「非日常」は「日常」へと変化していく**と考えています。

徹底した取材活動 -愚直な調査活動を通して、成長する企業を発掘-

既に、リモートワークひとつとっても、ビジネス向け情報共有ツールやオンライン会議システムの利用者が大幅に増加するなど、人々の生活の変化によって、成長が加速している商品・サービスが増えつつあります。**この変化を成長機会として捉え、新たな需要に応える企業こそが、競争を勝ち抜き、強く生き残っていく**ものと思います。

このような環境のなかで、我々が超過収益獲得のために行うことは、**愚直な調査活動**です。既に起きている変化だけでなく、一步先の変化を捉えるため、運用チームおよびリサーチチームは日々の調査活動を行い、知見を結集し、**高成長が期待できる企業の発掘に尽力**します。

社会の変化は始まったばかり -中長期でお付き合い頂ければ幸いです-

私たちを取り巻く社会の変化は始まったばかりです。この変化は**長く、深く、大きいもの**と考えており、そこで生み出される事業機会は幅広い領域に及ぶと想定しています。我々は、この変化をいち早く捉え、これによってもたらされる未来の姿を考え運用することが、当ファンドの**中長期的リターンにつながるもの**と確信しております。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.573% （税抜1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。